

平成30年度  
財務諸表 附属明細書

独立行政法人統計センター

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	125,919,420	2,430,000	0	128,349,420	54,465,886	8,556,373	0	0	73,883,534	
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	4,085,813	283,735	0	0	1	
	工具器具備品	1,055,336,165	0	8,510,062	1,046,826,103	700,156,368	81,124,344	0	0	346,669,735	
	計	1,185,341,399	2,430,000	8,510,062	1,179,261,337	758,708,067	89,964,452	0	0	420,553,270	
リース資産	工具器具備品	2,781,886,124	1,043,935,191	30,550,394	3,795,270,921	1,747,233,993	606,060,243	0	0	2,048,036,928	注1
	計	2,781,886,124	1,043,935,191	30,550,394	3,795,270,921	1,747,233,993	606,060,243	0	0	2,048,036,928	
有形固定資産合計	建物附属設備	125,919,420	2,430,000	0	128,349,420	54,465,886	8,556,373	0	0	73,883,534	
	車両運搬具	4,085,814	0	0	4,085,814	4,085,813	283,735	0	0	1	
	工具器具備品	3,837,222,289	1,043,935,191	39,060,456	4,842,097,024	2,447,390,361	687,184,587	0	0	2,394,706,663	
	計	3,967,227,523	1,046,365,191	39,060,456	4,974,532,258	2,505,942,060	696,024,695	0	0	2,468,590,198	
無形固定資産	ソフトウェア	1,160,180,486	112,061,763	0	1,272,242,249	428,387,692	226,793,766	0	0	843,854,557	注2
	電話加入権	1,549,800	0	0	1,549,800			869,400	0	680,400	
	計	1,161,730,286	112,061,763	0	1,273,792,049	428,387,692	226,793,766	869,400	0	844,534,957	
投資その他の資産	長期前払費用	13,618	0	13,618	0					0	
	リサイクル預託金	14,790	0	0	14,790					14,790	
	計	28,408	0	13,618	14,790					14,790	

注1.リース資産(工具器具備品)における当期増加の主な要因は、「事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守 908,280,000円」等によるものであります。

注2.ソフトウェアにおける当期増加の主な要因は、「企業サポートシステムの設計・開発等業務 63,612,000円」等によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	424,631	495,780	0	557,432	0	362,979	
出 版 物	703,481	0	0	2	703,479	0	統計調査報告書評価及び販売終了 による減少
合 計	1,128,112	495,780	0	557,434	703,479	362,979	

### 3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	17,799,480	4,536,000	0	22,335,480	会計基準第91の 特定除去費用等は無
合 計	17,799,480	4,536,000	0	22,335,480	

#### 4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	1,392,300,512	1,392,300,512	0	当期積立額 1,392,300,512 国庫納付金 301,785,406 前事業年度繰越積立金 1,090,515,106
前事業年度繰越積立金	459,637,962	1,090,515,106	824,008,617	726,144,451	通則法第44条第1項積立金からの振替額 1,090,515,106 通則法第44条第1項積立金への振替額 459,637,962 前事業年度繰越積立金取崩額 364,370,655
合 計	459,637,962	2,482,815,618	2,216,309,129	726,144,451	

(注記)

- 1 前事業年度の積立金の期末残高は0円であり、これに当期末処分利益932,662,550円及び前事業年度繰越積立金459,637,962円を加えると、積立金は1,392,300,512円となります。
- 2 この積立金1,392,300,512円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,090,515,106円であり、差し引き301,785,406円については国庫に納付しております。

#### 5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
前事業年度繰越積立金取崩額	前事業年度繰越積立金	205,750,319	前事業年度以前において自己財源(政府統計共同利用システム運用管理等収入)で取得した固定資産の減価償却費の取崩し。
	前事業年度繰越積立金	1,047,623	前事業年度以前において支払済みであった前払費用等の費用相当額の取崩し。
	前事業年度繰越積立金	157,572,713	還付消費税につき、経過勘定となっているものの取崩し。
	合 計	364,370,655	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	7,575,624,000	7,493,425,200	82,198,800	0	7,575,624,000	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
統計調査製表事業	4,853,971,124	4,837,692,215	人件費:4,264,032,794、減価償却費:223,738,648、外注委託費:198,713,244、その他:151,207,529
受託製表事業	604,381,756	595,489,153	人件費:536,509,745、減価償却費:28,571,548、外注委託費:13,532,336、その他:16,875,524
統計情報提供等事業	926,809,066	930,741,384	人件費:795,943,053、外注委託費:38,219,619、減価償却費:37,075,627、その他:59,503,085
技術研究事業	197,959,540	189,180,555	人件費:167,353,607、減価償却費:7,530,384、外注委託費:4,239,283、その他:10,057,281
国際協力事業	30,199,720	26,341,299	人件費:18,788,426、雑費:3,965,100、旅費交通費:1,080,663、その他:2,507,110
期間進行基準による振替額	880,103,994	736,021,900	人件費:600,845,716、外注委託費:33,135,380、減価償却費:27,500,002、その他:74,540,802
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合計	7,493,425,200	7,315,466,506	

資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
統計調査製表事業	14,515,286	建物附属設備:2,430,000 ソフトウェア:12,085,286	0	
受託製表事業	1,292,544	ソフトウェア:1,292,544	0	
統計情報提供等事業	65,906,266	ソフトウェア:65,906,266	0	
技術研究事業	452,390	ソフトウェア:452,390	0	
国際協力事業	32,314	ソフトウェア:32,314	0	
法人共通	0		0	
合計	82,198,800		0	



## 7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 6,156 )	( 3 )	( 0 )	( 0 )
	50,025	3	0	0
職 員	( 478,335 )	( 160 )	( 10,005 )	( 31 )
	4,588,739	672	550,857	45
合 計	( 484,491 )	( 163 )	( 10,005 )	( 31 )
	4,638,764	675	550,857	45

(注) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 俸給月額は、理事長965,000円以内、理事及び監事761,000円以内で定める金額を支給しております。  
 非常勤役員の報酬は、日額、34,200円を超えない範囲で支給しております。  
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。  
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員等(職員及び再任用職員)に対する給与の支給基準の概要  
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

非常勤役員及び非常勤職員は、外数として( )内に記載しております。

損益計算書上の退職金には、独立行政法人統計センター非常勤職員就業規則に基づく失業者退職金が含まれているため、退職手当の支給額とは一致していません。

## 8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	統計調査製表事業	受託製表事業	統計情報提供等事業	技術研究事業	国際協力事業	計	法人共通	合計
・経常費用、経常収益及び経常損益								
経常費用								
業務費	4,895,316,054	638,307,332	3,451,592,047	192,976,562	26,439,401	9,204,631,396	-	9,204,631,396
給与手当	3,342,648,440	480,354,802	631,183,324	144,656,584	15,902,879	4,614,746,029	-	4,614,746,029
減価償却費	287,019,048	33,149,510	555,032,897	11,470,432	894,596	887,566,483	-	887,566,483
外注委託費	198,713,244	14,107,102	1,732,914,083	4,239,283	397,522	1,950,371,234	-	1,950,371,234
その他経費	1,066,935,322	110,695,918	532,461,743	32,610,263	9,244,404	1,751,947,650	-	1,751,947,650
一般管理費	-	-	-	-	-	-	743,248,669	743,248,669
財務費用	4,330,837	558,678	6,524,970	144,036	15,140	11,573,661	524,697	12,098,358
雑損	1,325,724	174	471	5	35	1,326,409	15,510	1,341,919
計	4,900,972,615	638,866,184	3,458,117,488	193,120,603	26,454,576	9,217,531,466	743,788,876	9,961,320,342
経常収益								
運営費交付金収益	4,853,971,124	604,381,756	926,809,066	197,959,540	30,199,720	6,613,321,206	880,103,994	7,493,425,200
資産見返運営費交付金戻入	63,280,400	4,577,962	30,969,342	3,940,048	113,277	102,881,029	7,751,976	110,633,005
受託製表収入	-	28,310,796	-	-	-	28,310,796	-	28,310,796
政府統計共同利用システム運用管理等収入	-	-	2,318,040,000	-	-	2,318,040,000	-	2,318,040,000
統計データ二次的利用収入	-	10,732,570	1,664,940	-	-	12,397,510	-	12,397,510
統計調査報告書収入	-	-	31,968	-	-	31,968	-	31,968
雑益	-	-	-	-	-	-	18,178,563	18,178,563
計	4,917,251,524	648,003,084	3,277,515,316	201,899,588	30,312,997	9,074,982,509	906,034,533	9,981,017,042
経常損益	16,278,909	9,136,900	180,602,172	8,778,985	3,858,421	142,548,957	162,245,657	19,696,700
・臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	1	-	-	1	1	2
その他臨時損失	-	-	710,247	-	-	710,247	-	710,247
計	-	-	710,248	-	-	710,248	1	710,249
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	-	-	1	1
計	-	-	-	-	-	-	1	1
当期純利益	16,278,909	9,136,900	181,312,420	8,778,985	3,858,421	143,259,205	162,245,657	18,986,452
前事業年度繰越積立金取崩額	69,487	38,133	206,543,693	12,736	6,800	206,670,849	157,699,806	364,370,655
当期総利益	16,348,396	9,175,033	25,231,273	8,791,721	3,865,221	63,411,644	319,945,463	383,357,107

区 分	統計調査製表事業	受託製表事業	統計情報提供等事業	技術研究事業	国際協力事業	計	法人共通	合計
. 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	4,900,972,615	638,866,184	3,458,827,736	193,120,603	26,454,576	9,218,241,714	743,788,877	9,962,030,591
(控除)自己収入	-	39,043,366	2,319,736,908	-	-	2,358,780,274	18,178,563	2,376,958,837
業務費用合計	4,900,972,615	599,822,818	1,139,090,828	193,120,603	26,454,576	6,859,461,440	725,610,314	7,585,071,754
引当外賞与見積額	23,504,523	2,109,516	20,879,405	356,221	1,201,762	40,716,429	970,818	39,745,611
引当外退職給付増加見積額	221,599,217	3,235,037	203,087,866	13,757,305	18,845,397	54,349,090	26,664,709	81,013,799
機会費用								
国有財産無償使用の機会費用	190,875,465	20,414,488	36,235,717	7,145,071	510,362	255,181,103	-	255,181,103
行政サービス実施コスト	4,893,753,386	614,892,753	1,399,293,816	186,152,148	6,917,779	7,101,009,882	697,974,787	7,798,984,669
. 総資産								
建物附属設備	34,923,811	658,415	3,045,608	230,445	16,461	38,874,740	35,008,794	73,883,534
工具器具備品	277,423,518	6,445,777	49,590,073	5,070,291	154,379	338,684,038	7,985,697	346,669,735
リース資産(工具器具備品)	226,682,411	22,011,069	1,791,089,297	7,703,874	550,277	2,048,036,928	-	2,048,036,928
ソフトウェア	31,845,945	1,923,050	805,859,029	2,822,008	48,076	842,498,108	1,356,449	843,854,557
その他	210,496	23,623,807	1,423,209,720	78,857	664	1,447,123,544	1,227,099,045	2,674,222,589
計	571,086,181	54,662,118	4,072,793,727	15,905,475	769,857	4,715,217,358	1,271,449,985	5,986,667,343

注1. 事業区分については、「統計調査製表事業」「受託製表事業」「統計情報提供等事業」「技術研究事業」「国際協力事業」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人統計センターの年度目標として、総務大臣より指示を受けた業務は次のとおりです。

統計調査製表事業: 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する業務

受託製表事業: 受託製表に関する業務

統計情報提供等事業: 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する業務

技術研究事業: 製表等の研究に関する業務

国際協力事業: 国際機関等における統計活動への協力に関する業務

注3. 経常費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、743,788,876円であり、一般管理費743,248,669円、財務費用524,697円及び雑損15,510円です。

注4. 経常収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、906,034,533円であり、運営費交付金収益880,103,994円、資産見返運営費交付金戻入7,751,976円及び雑益18,178,563円です。

注5. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、有形固定資産(車両運搬具)、無形固定資産(電話加入権)、投資その他の資産です。